

令和4年度日置市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本市は、全耕作地面積3,405haのうち水田面積が1,302ha、畑面積が2,103haである。水田のうち、主食用米が771.6ha（約60%）を占め、主な転作作物は、加工用米、WCS用稲、そば、農事組合法人を中心とした大豆である。主食用米の需要が減少する中で、農業者の高齢化や農家戸数の減少が進展しており、主食用米から他作物への作付転換を促進することで、水田活用面積の維持を図る必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

現状の課題として、水田での栽培技術が確立されていないことや栽培に適する品目が少なく面積の拡大が図れないことが存在する。課題解消のため、高収益作物の作付推進と低コスト化の取組を実施し収益性を向上させる。また、この取組をデータ化することにより栽培を推進し、耕作者と面積の増加を図っていく。さらに、高収益作物として「ミシマサイコ」を位置付け、水田での栽培実証を行いながら面積の拡大を図っていく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

農業者の高齢化や農家戸数の減少が進展し、主食用米の需要が減少する中、主食用米から他作物への作付転換を促進し水田活用面積の維持を図る。このような状況下で、転作作物を低コスト化することにより、転作作物の面積拡大を図る。具体的には、「葉ねぎ」「ミシマサイコ」を中心とした高収益作物の推進を実施していく。

連作障害による影響を受けないため、地域を上げたブロックローテーションの取組を実施する。

また、畑作物のみを生産している水田が存在していないか、市農業委員会・さつま日置農業協同組合等と連携し現地確認を実施していき、畑地化の可能性について検討する。

さらに、担い手農家への農地集約・集約化を推進し、水田の有効利用を図っていく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

本市の水田農業を取り巻く現状及び課題を踏まえ、今後の水田農業の安定的な振興のため、米の生産については、市場及び消費者の需要動向に即応した「売れる米づくり」に重点を置き、高品質でおいしい米の生産を推進するとともに、消費者が求める安全・安心な生産体制を確立し、環境に配慮した米づくりを推進する。

(2) 非主食用米

ア WCS用稲

国からの産地交付金を活用し、県内の需要者への出荷又は自家利用により流通経費低減等を図ることで生産性を向上させ、WCS用稲の生産を推進する。WCS用稲の収穫機を持つ農業者等及び需要者である畜産農家等の情報を必要に応じて水田耕作者に提供する。また、産地交付金により資源循環（耕畜連携）の取組を推進する。

イ 加工用米

加工用米については、県設定の産地交付金を活用するほか、国からの産地交付金を活用して複数年契約の取組を支援するとともに、地域で設定する酒造メーカーへの出荷により流通経費低減等を図ることで生産性を向上させる。また、焼酎用麴用米だけでなく清酒用原料も対象とする。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦・飼料作物に関しては、産地交付金を活用して、二毛作による作付拡大を推進する。大豆に関しては、集落営農から発展した2つの農事組合法人を中心として大豆生産の推進を図る。大豆の生産拡大にあたっては、国からの産地交付金を活用し、JAさつま日置、県内豆腐製造業者、地元加工施設、地元物産館及び県内大豆取扱業者への出荷による流通経費低減等を図ることで生産性を向上させる。

令和4年度より、子実用コーンの取組を開始し、畜産農家とマッチングを行い、飼料作物の面積拡大を図る。

(4) そば、なたね

国からの産地交付金を活用し、そば、なたねの基幹作及び主食用米や加工用米等と組み合わせたそば、なたねの二毛作の作付面積の拡大を図る。単収・品質の向上及び安定化を目的として排水対策や適期収穫等を実施する。

(5) 高収益作物

国からの産地交付金を活用し、野菜、花き・花木、果樹、甘しょ、ミシマサイコの生産を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和5年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	771.6		770		770	
飼料用米	0		8		10	
WCS用稲	90		100		100	
加工用米	128.4		130		150	
麦	7.2	5	8	6	10	6
大豆	38.7		39		39	
飼料作物	33	22	40	32	72	64
・子実用とうもろこし	0	0	0.5	0	2.0	
そば	130	130	139	130	144	135
なたね	0	0	1.2	1	3	1
地力増進作物						
高収益作物	29.5		30		54	
・野菜	11		11		20	
・花き・花木	1		1		5	
・果樹	1		1			
・その他の高収益作物	16.5		17		29	
畑地化					1	

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	加工用米	加工用米生産性向上 取組加算（基幹）	作付面積 単収	（令和3年度） 128ha 475kg/10a	（令和5年度） 150ha 480kg/10a
2	大豆	大豆地域内流通取組 加算（基幹）	作付面積 流通経費の削減による 収益率の向上	（令和3年度） 38.7ha 20%	（令和5年度） 39ha 22%
3	飼料作物 麦	戦略作物二毛作助成 （二毛作）	飼料作物、麦による二 毛作の作付面積 水田利用率	（令和3年度） 27ha 108%	（令和5年度） 70ha 116%
4	そば、なたね	そば、なたね二毛作 助成（二毛作）	そば、なたねによる二 毛作の作付面積 単収	（令和3年度） 130ha 45.6kg/10a	（令和5年度） 136ha 90kg/10a
			単収	（令和3年度） 45.6kg/10a	（令和5年度） 90kg/10a
			水田利用率	（令和3年度） 116%	（令和5年度） 116%
5	WCS用稲	資源循環の取組 （耕畜連携・基幹）	資源循環の取組面積	（令和3年度） 37.6ha	（令和5年度） 45ha
6	WCS用稲	WCS用稲生産性向上 取組加算 （基幹）	WCS用稲の作付面積 生産量の増加	（令和3年度） 90ha 1,860kg/10a	（令和5年度） 100ha 1,870kg/10a
7	野菜、花き・花木、果樹、 甘しょ、ミシマサイコ	高収益作物取組加算 （基幹）	野菜・花き・果樹・そ の他（基幹）の作付面 積	（令和3年度） 29.5ha	（令和5年度） 54ha
8	そば、なたね（基幹）	そば・なたね助成 （基幹）	そば・なたね（基幹） の作付面積	（令和3年度） そば2.1ha なたね－	（令和5年度） そば9ha なたね2ha
9	飼料作物（子実用とうもろ こし）	国産飼料面積拡大取 組加算（基幹）	作付面積	（令和3年度） －	（令和5年度） 2.0ha
10	飼料用米	飼料用米生産性向上 取組加算（基幹）	作付面積 単収の向上	（令和3年度） － －	（令和5年度） 10ha 480kg

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名: 鹿児島県

協議会名: 日置市農業再生協議会

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	加工用米生産性向上取組加算(基幹)	1	7,800	加工用米	肥料の低減化(堆肥散布・土壌分析・生育診断を踏まえた施肥、流し込み施肥、育苗箱全量施肥側条施肥)
2	大豆地域内流通取組加算(基幹)	1	13,000	大豆	流通経費低減のために、JAさつま日置、県内豆腐製造業者、地元加工施設、地元物産館、県内大豆取扱業者へ出荷する。
3	戦略作物二毛作助成(二毛作)	2	7,300	飼料作物、麦	二毛作で作付けし、排水対策を行う。
4	そば、なたね二毛作助成(二毛作)	2	7,300	そば、なたね	二毛作で作付けし、排水対策を行う。
5	資源循環の取組 (耕畜連携・基幹)	3	4,000	WCS用稲	ほ場で生産されたWCS用稲を飼料として飼育された牛から生産した堆肥を用いること。
6	WCS用稲生産性向上取組加算 (基幹)	1	1,500	WCS用稲	堆肥散布等により肥料の低減化を図る。
7	高収益作物取組加算(基幹)	1	3,000	野菜、花き・花木、果樹、甘しょ、ミシマサイコ	作付面積に応じて支援
8	そば・なたね助成(基幹)	1	20,000	そば・なたね	排水対策を行う。
9	国産飼料面積拡大取組加算(基幹)	1	25,000	子実用とうもろこし	排水対策等単収・品質の向上及び安定化に資する取組を行う。
10	飼料用米生産性向上取組 加算(基幹)	1	7,500	飼料用米	多収品種の導入等生産性向上の取組を行う。